

阪神高速道路サステナビリティボンドについて

阪神高速道路は、今年度も10・2月の定例ウインドウにてサステナビリティボンドを主幹事方式にて発行を予定しています。阪神高速道路は、サステナビリティ経営において、脱炭素社会に向けて2050年カーボンニュートラルの実現をゴールに定め、2030年度までに温室効果ガス総排出量の2013年度比50%削減を目指し、その資金調達の一環として、サステナビリティボンドを発行予定です

阪神高速道路のサステナビリティボンドの概要

■阪神高速道路はサステナビリティ経営において、脱炭素社会に向けて2050年カーボンニュートラルの実現をゴールに定め、2030年度までに温室効果ガス総排出量の2013年度比50%削減を目指しており、
①より快適な高速道路サービスの提供(地域の自動車交通の円滑化)、②社会インフラ企業としての自主努力(事業活動における脱炭素化)、③地域や社会との共創(地域や関係事業者との協働)、以上3つの視点で総合的・包括的な取り組みを積極的に推進します

■同社は社会貢献性の高い高速道路事業を行っていることから2019年10月よりソーシャルボンドの発行を継続していましたが、気候変動等、環境関連の取り組み方針を新たに整備し、2023年度よりサステナビリティボンドを発行しています

■同社が策定した「サステナビリティ・ファイナンスフレームワーク」は、国際資本市場協会(ICMA)が定義するグリーンボンド原則(2021)・ソーシャルボンド原則(2023)・サステナビリティボンドガイドライン(2021)、環境省が定義するグリーンボンドガイドライン(2022)、金融庁が定義するソーシャルボンドガイドライン(2021)に適合する旨、R&Iからセカンドオピニオンを取得しています

発行予定社債(サステナビリティボンド)の概要

銘柄	阪神高速道路株式会社第34回社債 (サステナビリティボンド) (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付)
年限	5年
発行額	100億円程度
条件決定	2026年2月
主幹事	みずほ証券、野村證券、SMBC日興証券
一般担保	会社の社債権者は会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します

阪神高速道路サステナビリティボンドの資金使途

社会的課題	適格プロジェクト	プロジェクトの概要
インフラの老朽化対策	高速道路の特定更新	<ul style="list-style-type: none">▶ インフラの老朽化対策<ul style="list-style-type: none">- 安心と安全を未来に繋げるベリニューアルプロジェクト(大規模更新・大規模修繕)の実施
交通安全確保: 交通事故・誤進入件数の削減	高速道路の修繕・災害復旧	<ul style="list-style-type: none">▶ 交通事故ゼロ、交通安全の確保<ul style="list-style-type: none">- 逆走および誤進入防止対策- 本線料金所機能移転
災害発生時の機能維持: 自然災害への対応	高速道路の修繕・災害復旧	<ul style="list-style-type: none">▶ 災害発生時のリスク軽減と安全確保による機能維持<ul style="list-style-type: none">- 橋梁の耐震補強- 地震、津波による大規模災害時の道路啓開機動力の強化
渋滞対策: 渋滞による時間の損失削減	高速道路の新設・改築	<ul style="list-style-type: none">▶ ミッシングリング解消、リダンダントの確保等による関西都市構造の強靭化の実現<ul style="list-style-type: none">- 交通渋滞や沿道環境などの交通課題の緩和- 国際戦略港湾である阪神港の機能強化による物流の効率化

環境的課題	適格プロジェクト	プロジェクトの概要
気候変動から増加した短時間強雨等を主因とした災害の防止	排水性舗装	<ul style="list-style-type: none">▶ 災害対策<ul style="list-style-type: none">- 平坦性の回復に加えて、雨天時でも視認性の良い排水性舗装を施工することによる走行性の向上
省エネルギー整備への投資によるCO ₂ 排出量削減	道路照明のLED化	<ul style="list-style-type: none">▶ 省エネルギー化によるCO₂排出量削減<ul style="list-style-type: none">- 使用電力量削減に向けたLED照明への切り替え
脱炭素化設備導入によるCO ₂ 排出量削減	脱炭素化資材の導入	<ul style="list-style-type: none">▶ 脱炭素化の推進によるCO₂排出量削減<ul style="list-style-type: none">- 低炭素材料や、CO₂を吸収・貯蔵した材料を構造物へ適用するための技術開発の推進

1 出所：阪神高速道路HP、阪神高速道路のサステナビリティ・ファイナンスフレームワーク等よりSMBC日興証券作成
※サステナビリティ・ファイナンス = 社会的・環境的課題を解決する事業に充当することを目的とした資金調達手段

金融商品取引法第37条（広告等の規制）にかかる留意事項

本資料は、法制度/税務、自社株評価、相続/事業承継、株主対策/資本政策、オファリング、M&A/IPO、年金/保険等の諸制度に関する紹介や解説、また、これに関連するスキーム等の紹介や解説、およびその効果等に関する説明・検証等を行ったものであり、金融商品の取引その他の取引の勧誘を目的とした金融商品に関する説明資料ではありません。記載の内容にしたがって、お客様が実際にお取引をされた場合や実務を遂行された場合の手数料、報酬、費用、その他対価はお客様のご負担となります。なお、SMB C 日興証券株式会社（以下「当社」といいます）がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。たとえば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等（売買単位未満株式を除く）の場合は約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低手数料5,500円）の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等（直接的費用として、最大3.30%の申込手数料、最大4.50%の換金手数料または信託財産留保額、間接的費用として、最大年率3.64%の信託報酬（または運用管理費用）およびその他の費用等）をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等または相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます（債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります）。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率または金額を記載しています。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成されていますが、明示、默示にかかわらず内容の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、別段の表示のない限り、その作成時点において施行されている法令に基づき作成したものであり、将来、法令の解釈が変更されたり、制度の改正や新たな法令の施行等がなされる可能性もあります。さらに、本資料に記載の内容は、一般的な事項を記載したものに過ぎないため、お客様を取り巻くすべての状況に適合してその効果等が発揮されるものではありません。このため、本資料に記載の内容にしたがって、お客様が実際に取引をされた場合や実務を遂行された場合、その期待される効果等が得られないリスクもあります。なお、金融商品の取引その他の取引を行っていただく場合には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況を含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」といいます）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差し入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」といいます）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。また、店頭デリバティブ取引については、当社が表示する金融商品の売り付けの価格と買い付けの価格に差がある場合があります。上記の手数料等およびリスク等は商品ごとに異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは当社各部店までお願いいたします。また、実際の取引等をご検討の際には、個別の提案書等をご覧いただいた上で、今後の制度改革の動きに加え、具体的な実務動向や法解釈の動き、およびお客様の個別の状況等に十分ご留意いただき、所轄の税務署や、弁護士、公認会計士、税理士等の専門家にご相談の上、お客様の最終判断をもって行っていただきますよう、お願い申し上げます。

商号等 SMB C 日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

（2023年9月30日現在）